

2025年3月期中間期 【第13期】 決算説明資料

アストマックス株式会社
(東証スタンダード：7162)
2024年11月1日

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における運用実績は過去のものであり、将来の運用結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。

2025年3月期中間期トピック

全
再
小

4月：剰余金の配当1株当たり7円00銭決議

太陽光発電所（栃木県大田原市）完成

7月：熊谷組とアストマックスでPPA事業を開始①

9月：電力小売事業向け、コミットメントライン契約更新（20億円→30億円に拡大）②

：ポート株式会社と業務提携契約締結③

①

②

③

2024年7月12日

株式会社熊谷組
アストマックス株式会社

報道関係者 各位

熊谷組とアストマックスでPPA事業の協業を開始
～合同会社ACEを通じてコーポレートPPA事業～

株式会社熊谷組（社長・上田 英 本社・東京都新宿区、以下「熊谷組」）とアストマックス株式会社（社長・本多 弘明 本社・東京都品川区、以下「アストマックス」）は、コーポレートPPA事業（以下「本事業」）の協業を開始いたします。

PPA（Power Purchase Agreement）とは、需要家と発電事業者間の長期間の電力購入契約のことであり、自然エネルギー電力を扱い、需要家が、発電事業者や小売電気事業者と長期契約を結び、自然エネルギー由来の電力を購入することです。

本事業の事業主体は、熊谷組とアストマックスが資本組合資する特別目的会社（SPC）である合同会社ACEです。



熊谷組は、総合建設業として長きに渡り土木事業、建築事業を柱として事業活動を続けております。近年では既存事業の拡大事業として、太陽光発電、風力発電をはじめとした再生可能エネルギーの施工にも力を入れ、多くの案件を手掛けております。

アストマックスは、総合エネルギー事業と金融事業を軸として事業を展開し、特に総合エネルギー事業では、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の利用に関する事業、創設以来の太陽光発電用の発電、保守・運用管理、コーポレートPPA事業及び蓄電池事業などに取り組んでおります。

2024年9月25日

各位

株式会社 アストマックス株式会社
代表者名 本多 弘明
（東京スタンダード・コード7162）
問合せ先 執行役員 西島 しのぶ
電話 03-5447-8400

コミットメントライン契約の更新に関するお知らせ

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社三井住友銀行をアレンジジャーとするシングルパーティ方式によるコミットメントライン契約（以下、「本契約」）を更新することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. コミットメントライン契約更新の目的

中期ビジョン「2025」事業の深化と進化の下で、当社グループは「総合エネルギー会社への変革」を進めております。そのような中、当社グループが手掛ける電力小売事業において、その電力仕入に係る資金を安定かつ機動的に調達することを目的に2023年8月にコミットメントライン契約を締結し今日に至っております。この度、電力小売事業の業務の拡大に対応して借入総額を増額した上でコミットメントライン契約を更新するため本契約を締結することを決議いたしました。

2. コミットメントライン契約の概要

(1)借入総額	30億円
(2)契約締結日	2024年9月26日
(3)コミットメント期間	2024年10月1日～2025年9月30日
(4)アレンジジャー	株式会社三井住友銀行
(5)参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社さくら銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友信託銀行 株式会社東日本銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社徳島大正銀行 株式会社三十三銀行

2024年9月26日

各位

株式会社 アストマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
（東京スタンダード・コード7162）
問合せ先 執行役員 西島 しのぶ
（電話 03-5447-8400）

ポート株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、期間マーケティングビジネスに強みを持つ、ポート株式会社（代表取締役社長COO（兼）専務、本社）東京都墨田区、証券コード：1947、以下「ポート」）と業務提携契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

＜概要＞

当社グループは、「私達の未来を考える」テーマでは持続可能な社会のために「再生可能」に、総合エネルギー事業を中心に事業を展開し、電力小売事業、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の利用に関する事業、電力取引、コーポレートPPA及び蓄電池事業などに取り組んでおります。

ポートは、「社会的責任を、次世代の可能性に。」をテーマに掲げ、期間マーケティングサービスの融合で、企業の経営課題を成長戦略型で解決する成長支援事業を展開しております。エネルギー領域では、同社グループでの電力年間契約件数30万件規模で国内最大規模の電力成長支援事業者（※1）です。

本業務提携により、当社グループは、社内電力の需要家向けマーケティングにおいて、国内最大規模の電力成長支援事業者であるポートからの成長が期待できることとなります。当社グループがポート様との前電気料金プランをリモデルし、また加えて需要ピーク削減を実現していく予定です。ポートは当社の拡大につながり、両社の事業に貢献するものと考えております。




レビュー

全5事業がセグメント利益となった。
 →全体として営業利益、経常利益、
 親会社株主に帰属する中間純利益は
 前年同期間比増加

単位：百万円	【第12期】 2024年3月期 中間期	【第13期】 2025年3月期 中間期	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
営業収益	7,257	10,152	2,894	39.9
営業費用	6,868	9,656	2,788	40.6
営業利益	388	495	106	27.4
営業外収益	31	3	△ 27	△ 87.5
営業外費用	144	86	△ 57	△ 39.9
経常利益	276	412	136	49.4
特別利益	18	21	2	13.3
特別損失	18	-	△ 18	-
税金等調整前 中間純利益	276	433	157	57.0
法人税等合計	46	67	20	45.3
非支配持分	△ 5	10	16	-
親会社株主に 帰属する 中間純利益	235	355	119	50.7

- ①電力取引関連事業 (+2,133) ※ 1
- ②再生可能エネルギー関連事業 (△198)
- ③小売事業 (+791)
- ④ディーリング事業 (+163)
- ⑤アセット・マネジメント事業 (+4)

- ①電力仕入の増加 (+2,691)
- ②支払手数料の増加 (+18)

- ①前連結会計年度は持分法による投資損失 (+61) を計上
- ②前連結会計年度は受取保険金 (△29) を計上

- ①前連結会計年度は国庫補助金 (△18) を計上
- ②訴訟損失引当金戻入額 (+21)

- ①前連結会計年度は固定資産圧縮損 (△18) を計上

ヘッジ取引に係る損益がヘッジ対象取引と同一期間に認識されないことによる影響についての詳細説明



2024年3月期
期末押し下げ要因

左記の内、
 ・ヘッジ対象取引損益：当2Q
 ・ヘッジ取引損益：前期
 による影響

新たに発生した、
 ・ヘッジ対象取引損益：3Q以降
 ・ヘッジ取引損益：当2Q
 による影響

2025年3月期第2Q
 期間損益としては、
 合計91百万円
 押し上げられている
 格好に

当中間連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。

電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済利益**12百万円**（純額①-1）と、当中間連結会計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価益**42百万円**（純額①-2）は、当中間連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当中間連結会計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当中間連結会計期間に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失**10百万円**（純額②-1）及び時価評価損**24百万円**（純額②-2）は当中間連結会計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

①と②を総合すると、結果として当中間連結会計期間の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計**91百万円**（ $91 = 12 + 42 + 10 + 24$ ）押し上げられております。

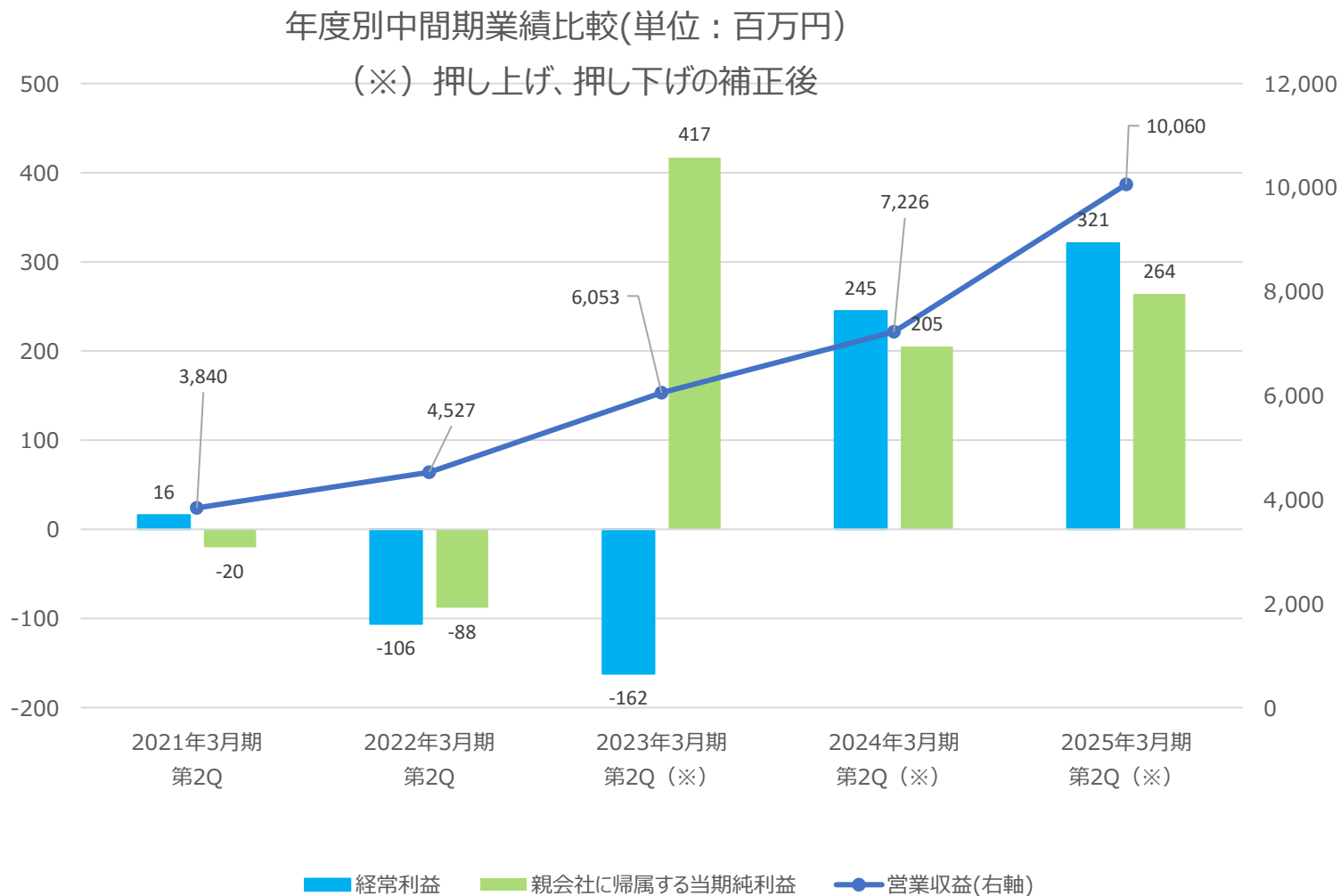
押し上げ、押し下げ要因を考慮した前年同期間比較

① 【第12期】 2024年3月期 中間期	② 押し上げ 要因	③ ①に②を 加算した場合	単位：百万円	④ 【第13期】 2025年3月期 中間期	⑤ 押し上げ 要因	⑥ ④に⑤を 減算した場合	⑦ ⑥-③
7,257	△30	7,226	営業収益	10,152	△91	10,060	2,834
6,868			営業費用	9,656			
388	△30	358	営業利益	495	△91	404	46
31			営業外収益	3			
144			営業外費用	3			
276	△30	245	経常利益	412	△91	321	76
18			特別利益	21			
18			特別損失	0			
276	△30	245	税金等調整前 中間純利益	433	△91	342	97
46			法人税等合計	67			
△5			非支配持分	10			
235	△30	205	親会社株主に帰属 する中間純利益	355	△91	264	59
139	△30	109	電力取引関連事業 のセグメント損益	240	△91	149	40

前年同期間は営業収益が30百万円押し上げられていた点を考慮
(当該金額を減算)すると、其々30百万円下方修正される。

営業収益がP4のとおり91百万円押し上げられている点を考慮
(当該金額を減算)すると、其々91百万円下方修正される。

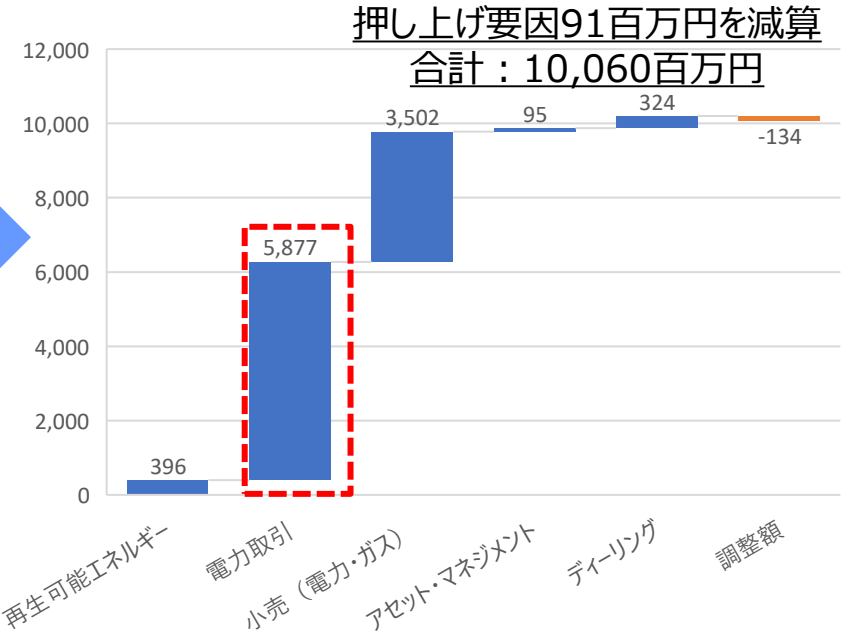
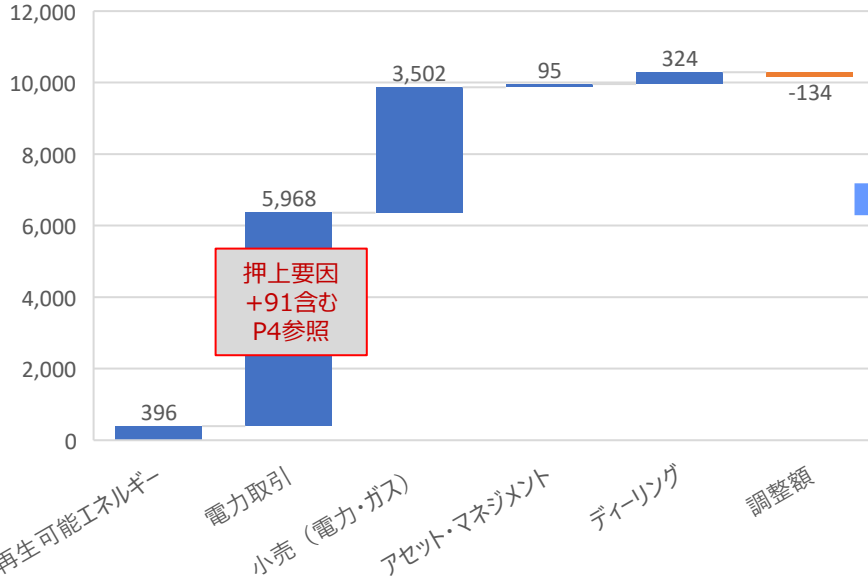
押し上げ、押し下げ要因を考慮した第2Qの推移



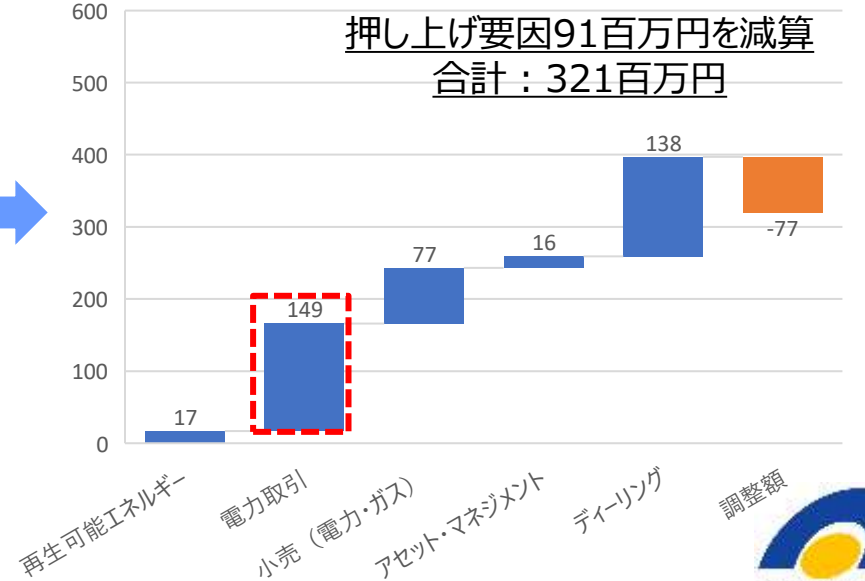
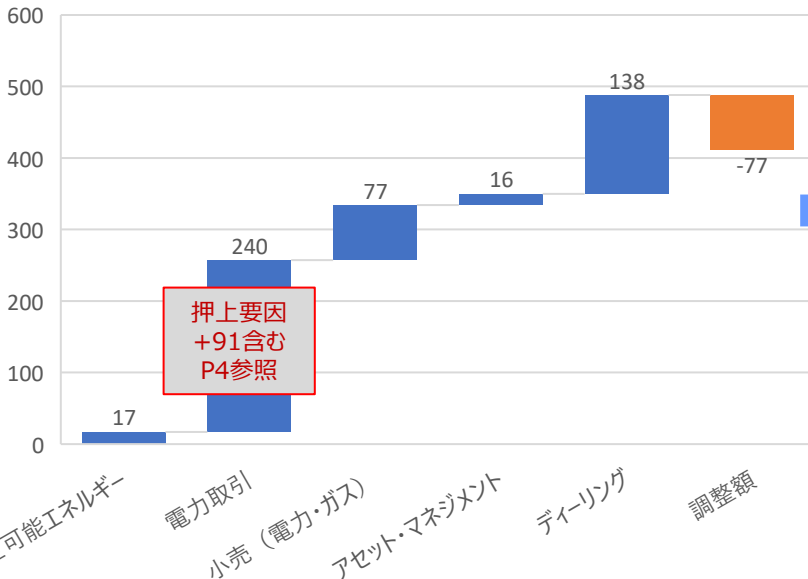
セグメント別営業収益・セグメント別営業利益

(百万円)

●セグメント別営業収益 合計：10,152百万円



●セグメント別営業利益 合計：412百万円



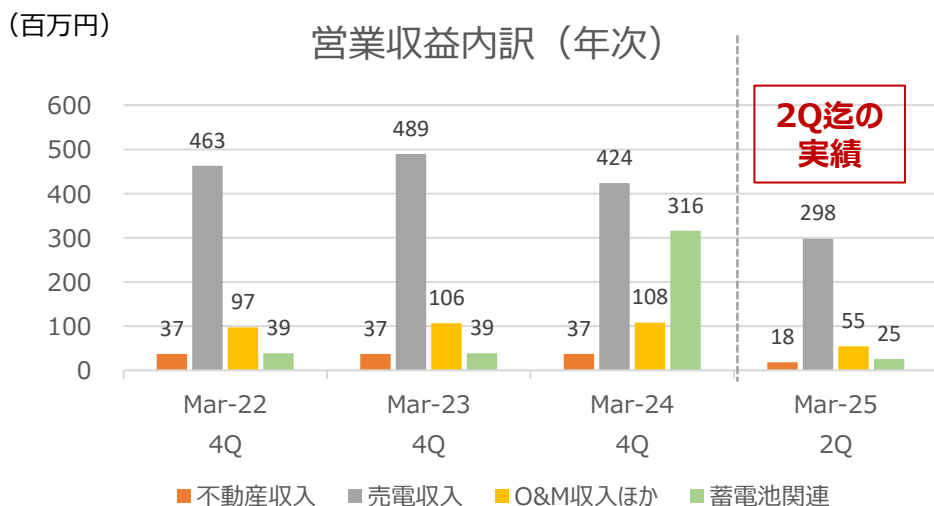
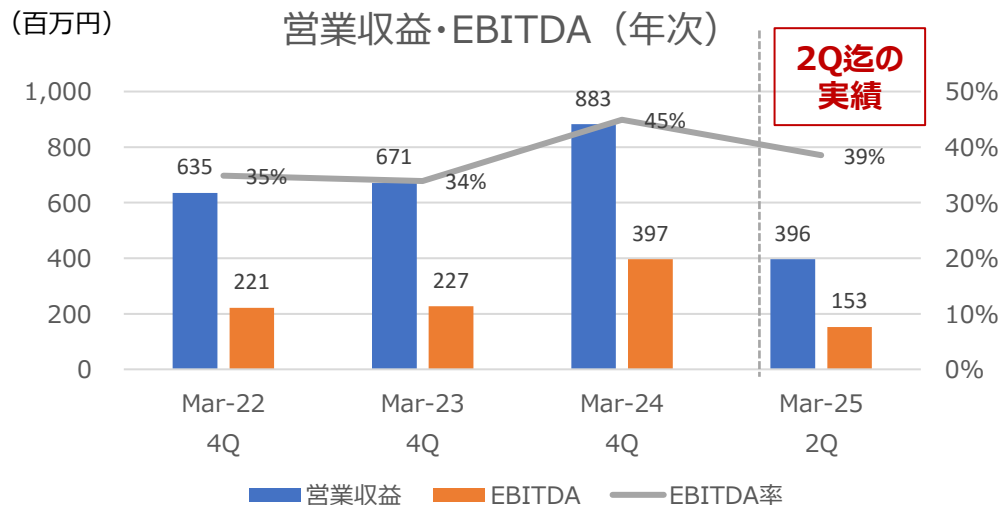
5 事業セグメント利益（前年同期間は3事業がセグメント利益）

単位：百万円		【第12期】 2024年3月期 中間期	【第13期】 2025年3月期 中間期	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
①再生可能エネルギー関連事業	営業収益	575	396	△ 179	△ 31.2
	セグメント損益	180	17	△ 162	△ 90.2
②電力取引関連事業	営業収益	3,883	5,968	2,085	53.7
	セグメント損益	139	240	100	71.7
③小売事業（電力・ガス）	営業収益	2,710	3,502	791	29.2
	セグメント損益	32	77	45	139.2
④アセット・マネジメント事業	営業収益	91	95	4	4.9
	セグメント損益	△ 6	16	22	-
⑤ディーリング事業	営業収益	160	324	163	102.4
	セグメント損益	△ 11	138	150	-
⑥調整額※	営業収益	△ 163	△ 134	28	-
	セグメント損益	△ 59	△ 77	△ 18	-
連結財務諸表計上額	営業収益	7,257	10,152	2,894	39.9
	セグメント損益	276	412	136	49.4

※ 調整額は、連結会社間の内部取引等を表しています。

- 総括 : P 2~8
 - トピック
 - 業績
- セグメント別事業報告他 : P9~17
 - 再生可能エネルギー関連
 - 電力取引関連
 - 小売（電力・ガス）
 - アセット・マネジメント
 - ディーリング
- 参考資料 : P18~24
 - 配当方針と1株当たりの配当金の推移
 - 連結貸借対照表
 - 経営指標（ほか）

1.再生可能エネルギー関連事業 (1/3)



単位：百万円	2024/3 第2Q	2025/3 第2Q	増減
営業収益	575	396	△179
営業費用	349	365	16
内、減価償却費	105	122	17
①セグメント損益	180	17	△162
②特別損益	0	0	0
③ = ①+②	180	17	△162
EBITDA	331	152	△178

2025/3 会計期間別：

単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	193	202			396
セグメント損益	4	13			17

レビュー

営業収益および営業費用変動理由：

- (1) 2.1MWの太陽光発電所が4月末に完工、稼働開始
- (2) 経済的出力抑制の精算：九州の発電所の精算額（売電収入の減少）は前年同期間比22百万円減少
- (3) ケーブル盗難：2024年2月に発生した盗難未遂により発電能力は半分程度で稼働。復旧工事は8月上旬に完了し、現在休業補償の手続き中。

(4) 前年度はシステム用蓄電池事業開始に伴うアレンジメントフィーとして営業収益289百万円と営業外費用60百万円を計上

➡ 今期は(4)がないため、売電収入は増加したものの、減収減益

システム用蓄電池事業：

新川：2023年度に着工、2025年秋運転開始予定

他具体的な事業化を複数件検討中

1.再生可能エネルギー関連事業（個別発電所の状況）（2/3）

●当社グループ所有の発電所の損益（2024年4月～2024年9月）

単位：百万円

下記の理由により、所有発電所の損益の合計は91.4百万円となり、前年同期間を31.9百万円上回る。

②あくとソーラーパーク：2024年2月に発生したケーブルの一部切断被害により、8月上旬まで半分程度の発電能力で売電。発電停止期間の休業補償は現在手続き中のため、PLは前年同期間比▲17.8百万円。

③くまもとんソーラープロジェクト：2024年2～7月分のオンライン代理制御（経済的出力制御）の精算（電力販売のマイナス調整負担）が前年同期間比22百万円減少したため、PLは前年同期間比+26.1百万円。

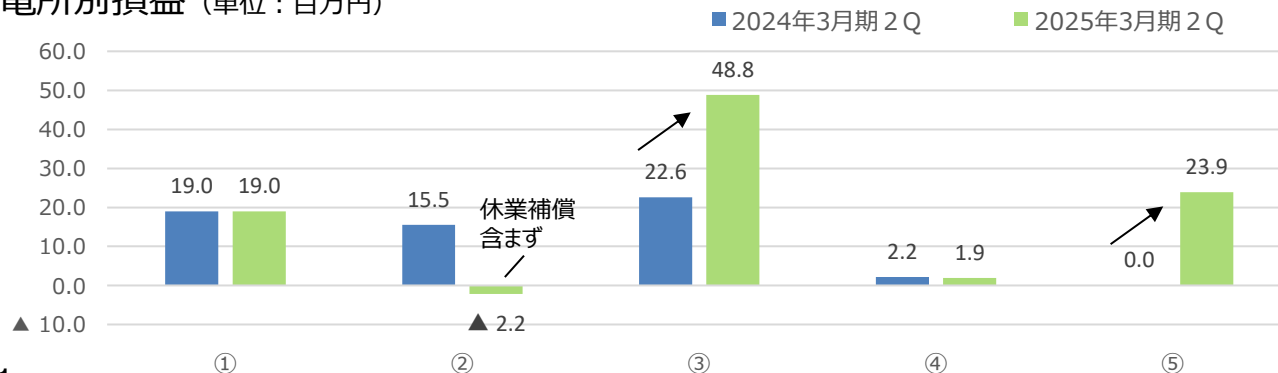
⑤大田原亀久太陽光発電所：2024年4月完成、4月30日午後より売電開始

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益	前年同期間比
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	38.6	8.9	29.7	10.7	19.0	0.0
②あくとソーラーパーク	40円	1.2	17.9	9.6	8.2	10.5	▲ 2.2	▲ 17.8
③くまもとんソーラープロジェクト	40円	8.1	188.8	76.6	112.2	63.3	48.8	+26.1
④石岡ソーラーパークEast	24円	0.3	5.1	1.0	4.1	2.1	1.9	▲ 0.2
⑤大田原亀久太陽光発電所	32円	2.1	43.2	0.0	43.2	19.2	23.9	+23.9
合計	-	-	-	-	-	-	91.4	+31.9

※1 費用は減価償却費以外の発電所運営にかかる全ての費用（借入コスト含む）

※2 保有目的の発電所を記載

●発電所別損益（単位：百万円）



⑤大田原亀久太陽光発電所

1.再生可能エネルギー関連事業（地熱発電）（3/3）

■ 地熱発電（宮崎県えびの市）

- <これまでの経緯>
- 2015年 2月：地表調査を完了
 - 2017年 3月：1号調査井の掘削完了
 - 2017年12月：2号調査井の掘削完了
 - 2018年 2月：1号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認
 - 2018年 4月：2号調査井の仮噴気試験実施⇒地熱発電可能な熱水の存在を確認
 - 2018年 9月：3号調査井の掘削完了
 - 2019年 1月：3号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認
 - 2019年 7月：4号調査井の掘削に着手、電源接続案件募集プロセス(2MW分)完了
 - 2020年 3月：4号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認
 - 2020年 3月：大和エネルギー・インフラ株式会社と匿名組合契約を締結
 - 2021年 3月：JFEエンジニアリング株式会社と匿名組合契約を締結 第1回匿名組合出資を受けた
 - 2022年 4月：JFEエンジニアリング株式会社より第2回匿名組合出資を受けた
 - 2023年 4月：規模拡大分についてローカル系統のノンファーム型接続の受付開始
 - 2023年 9月：規模拡大分の配電系統が一括検討プロセス対象エリアに指定
 - 2024年 10月：規模拡大分（2.4MW）の連系が承諾された

<発電所の事業規模> 2MW⇒4.99MW（送電容量は4.4MW）

<経緯>

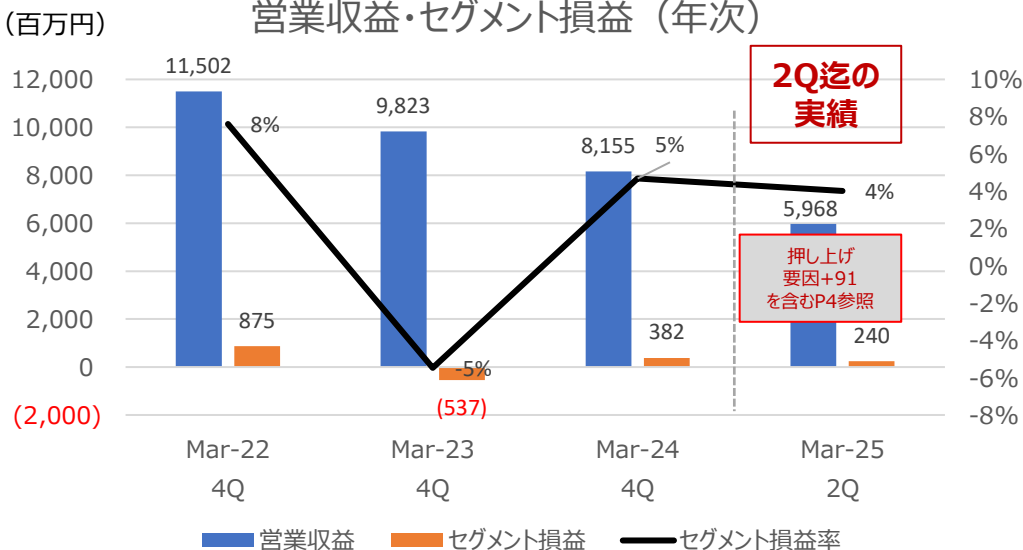
- ①1～3号調査井の調査結果から、計画規模を拡大する前提で4号調査井を掘削。その後4号井の仮噴気試験結果も含めた総合解析をし、4.8MWの発電所建設に向けた検討を進めることとした。
- ②当初計画の2MW分は、2019年度に九州電力送配電株式会社より2026年度工事完了予定として連系承諾を得ていたが、計画規模拡大後の追加容量については、**度重なる制度改正等により手続きが非常に長期化し、2024年10月に連系の承諾が得られた。**
- ③連系時期の不確実性や物価上昇等による建設コストの増加に伴い、**並行して送電容量の拡大等見直しを行なった結果、発電容量は5MW未満のままとする一方、送電容量を0.4MW拡大し、合計4.4MWの送電計画に変更。**
- ④今般、追加容量を含めた全4.4MWの連系が確定したため、許認可手続き及び発電設備の工事契約等の準備に着手。運転開始時期は、**度重なる制度改正や工事契約の納期等の長期化により、当初予定より1年延長して2027年度を想定。**



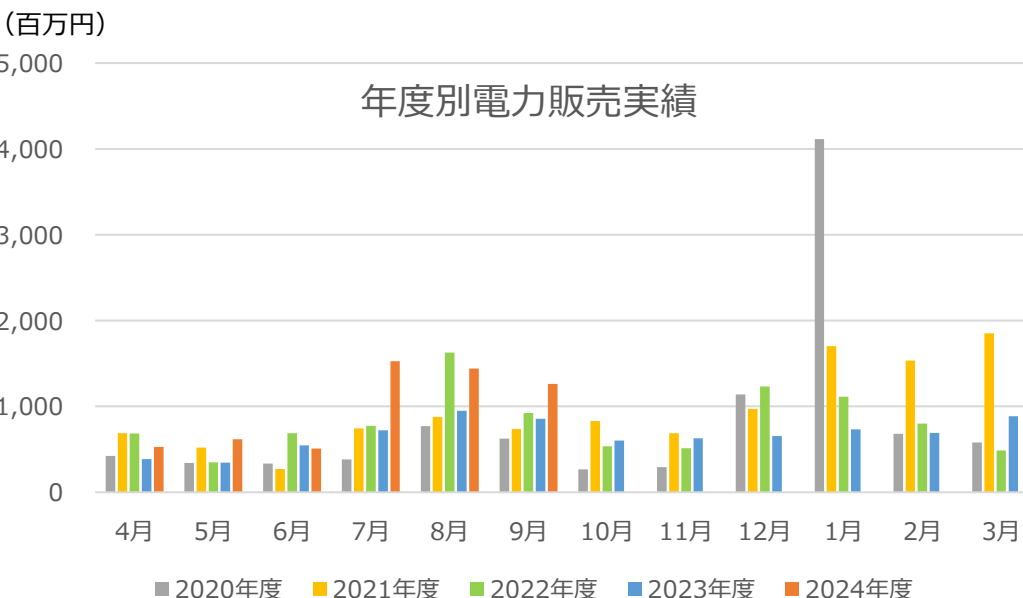
4号調査井の自噴の様子

2.電力取引関連事業

営業収益・セグメント損益（年次）



年度別電力販売実績



単位：百万円	2024/3 第2Q	2025/3 第2Q	増減
営業収益	3,883	5,968	2,085
営業費用	3,743	5,727	1,984
セグメント損益	139	240	100
新電力への切替件数（万件、ネット）	1,831	※1,857	26

出典：電力・ガス取引監視等委員会 ※2024年7月末現在

①2025/3 会計期間別： 単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	1,696	4,272			5,968
セグメント損益	205	34			240

②①に押し上げ押し下げ要因を反映(P4参照) 単位：百万円

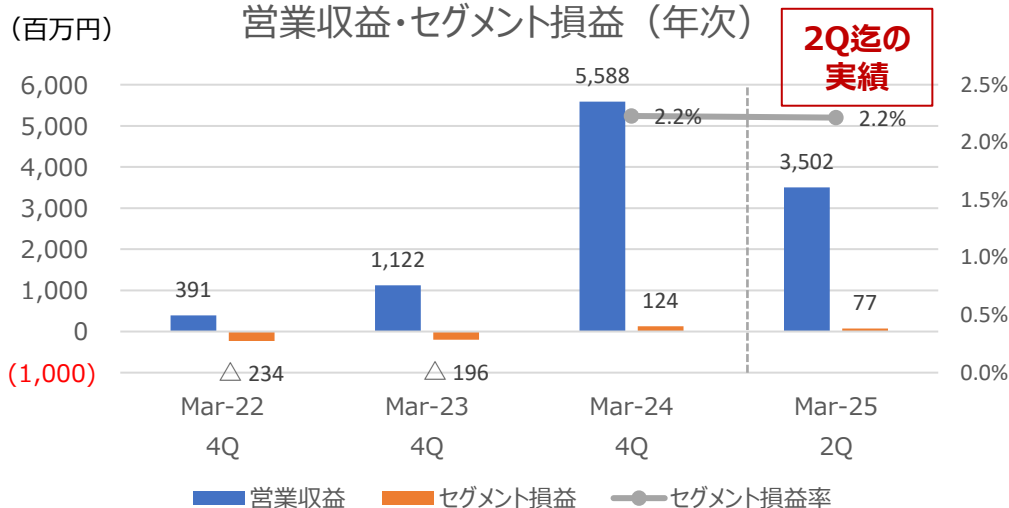
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
調整	△131	+40			△91
営業収益	1,564	4,312			5,877
セグメント損益	73	75			149

レビュー

電力卸売価格が上昇する中、小売電気事業者のヘッジニーズの高まり等を受け、取引量が前年同期間比増加したこと等により営業収益、セグメント利益は共に前年同期間比増加



3.小売事業（電力・ガス）（1/2）



単位：百万円	2024/3 第2Q	2025/3 第2Q	増減
営業収益	2,710	3,502	791
営業費用	2,630	3,376	745
セグメント損益	32	77	45

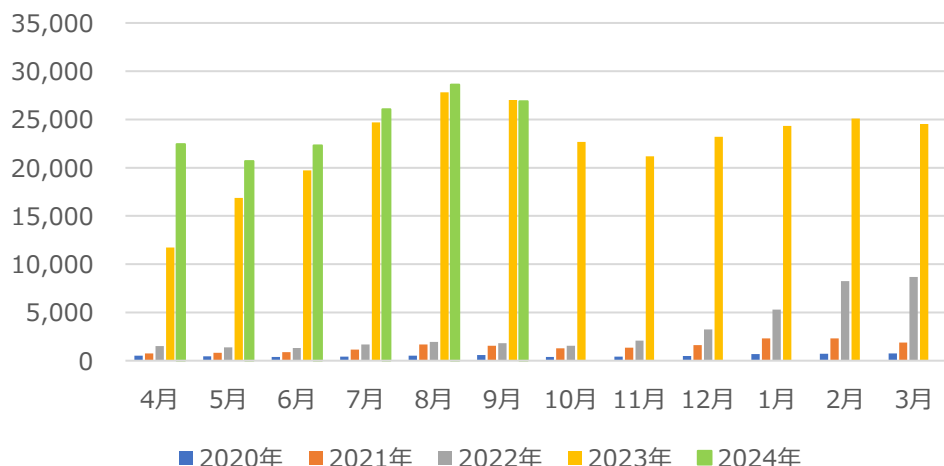
2025/3 会計期間別：					単位：百万円
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	1,426	2,075			3,502
セグメント損益	24	52			77

レビュー

- ①2024年9月末の特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）は6月末比若干増の561件。
2024年4月より開始した容量拠出金制度における負担転嫁を契機に顧客離脱が一部あったが、個別訪問やオンライン会議にて顧客ニーズの把握と当社サービスへの理解促進に努め、新規顧客獲得も進んだ。
- ②総コミット金額30億円のコミットメントライン契約を9月に締結。
特別高圧・高圧の顧客への供給量増加に対応し、電力仕入に係る資金を安定的かつ機動的に調達することを目的に、都市銀行4行含む8金融機関による総枠30億円のコミットメント契約。現在より10億円増額となり、資金調達費用27百万円を一時費用計上。
- ③低圧の販売強化策として、8月よりキャッシュバックキャンペーンを再開。9月にポート株式会社と業務提携契約を締結。
ポート専用の新電気料金プランをリリースし、2社共同で販売強化施策を実施予定。

➡①に加え、酷暑による電力使用量増加もあり営業収益、セグメント利益共に前年同期間比増加

電力小売：月別電力販売実績(千kWh)



※2024年8～9月は概算値

14 上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

●電力プラン「フリープラン」：特別高圧、高圧、低圧向けに展開

フリープラン3つのメリット

1. 節電せずに節約効果
2. 市場価格が安いと電気代も安い
3. 固定料金を組み合わせることで安心



2024年4月の特別高圧・高圧のみを対象とした電力販売量ランキングで第46位
 （資源エネルギー庁電力調査統計より集計、みなし小売電気事業者を除く）

●LS Hub E + アストHEMSアプリ

ご自宅の電気の使用状況や発電状況、気温、湿度、時間帯毎の電力価格などの情報を総合して、住宅機器や家電の最適な制御を自動で行なえる画期的なエネルギーマネジメント・ツール



AlexaやGoogleスピーカーとも連携。



外出先からでもスマホで家電を操作。



お宅の電気のスマートメーター（検針器）や太陽光発電のパワーコンディショナーと接続して、電力使用量や発電量をリアルタイムで計測。

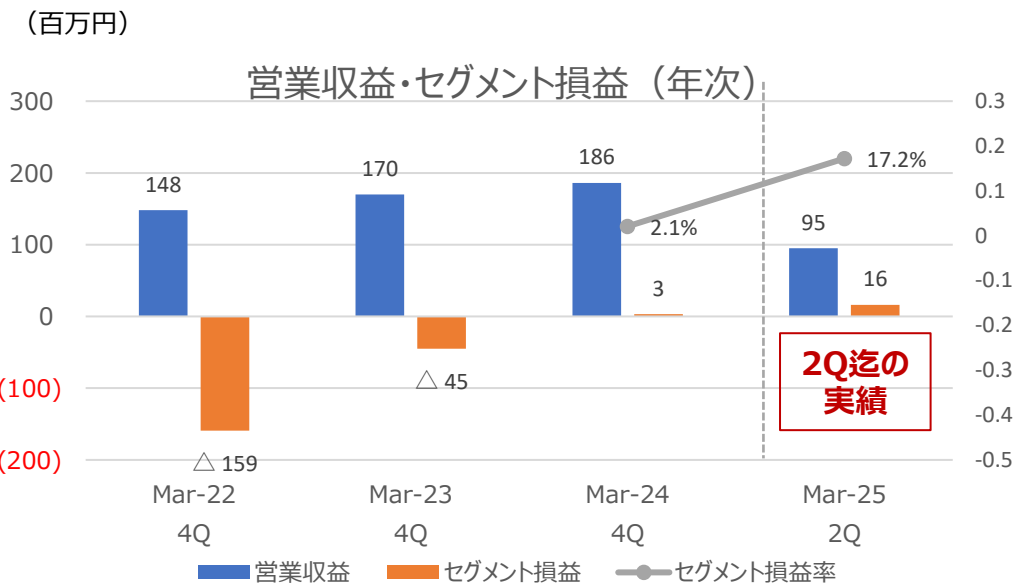


温度や湿度などのセンサーも内蔵してありますので、室温や時間に応じた家電操作の設定が自由自在。



電力市場価格データも取り込みますので、電力市場価格をトリガーにした家電設定が可能です。アストでんきのフリープランのお客様には最適。

4.アセット・マネジメント事業



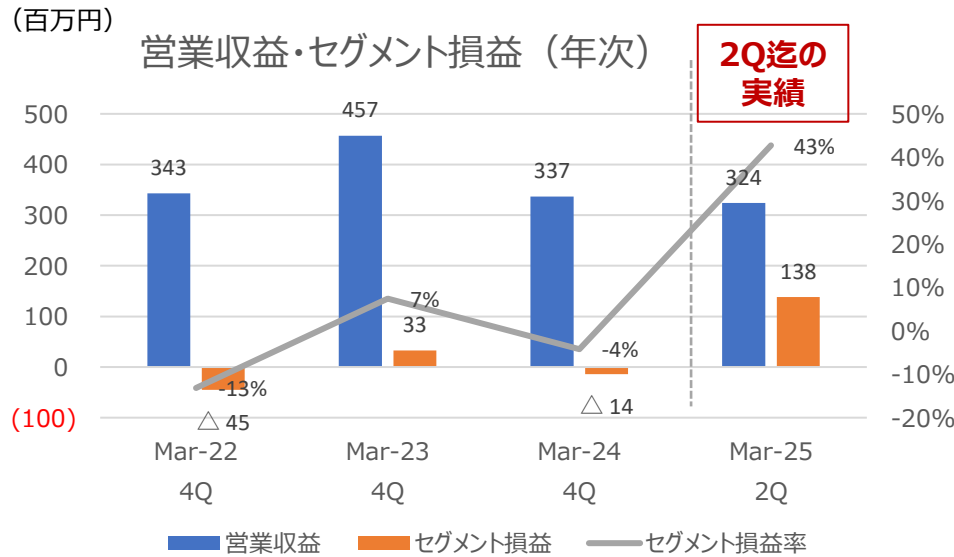
単位：百万円	2024/3 第2Q	2025/3 第2Q	増減
営業収益	91	95	4
セグメント損益	△6	16	22

2025/3 会計期間別：					単位：百万円
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	47	48			95
セグメント損益	7	8			16

レビュー

- ①アストマックス・アセット・マネジメント株式会社が営業者として運用しているファンドの運用資産は前年同期間比増加しており、営業収益に計上する運用報酬額も前年同期間比増加。当中間連結会計期間には新たな大学発ベンチャーキャピタルファンドの支援も開始。
- ➡2024年1月以降は、安定した利益を確保できる体制となっており、当中間連結会計期間もセグメント黒字を継続。

5.ディーリング事業



単位：百万円	2024/3 第2Q	2025/3 第2Q	増減
営業収益	160	324	163
セグメント損益	△11	138	150
取引所総取組高 (万枚) ※	30.3	22.2	△8.0
日次平均出来高 (万枚) ※	6.5	9.0	+2.5

※出典：東京商品取引所・大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄合算値を計算して算出

2025/3 会計期間別：					単位：百万円
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	215	108			324
セグメント損益	123	15			138

レビュー

- ①原油市場は、原油需要伸び悩みへの警戒感、中東情勢などの地政学リスク等を受け、60～80ドル台で推移。金市場の価格は、毎月史上最高値を更新するなど、引き続き高い水準で推移。
- ②裁定取引は、金やプラチナを中心に国内外取引所の値差が変動しプラスに貢献、収益を確保。
- ③東京商品取引所と大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄を合算した日次平均出来高は前年同期間比2.5万枚増、総取組高は8万枚減。

- 総括 : P 2~8
 - トピック
 - 業績
- セグメント別事業報告他 : P 9~17
 - 再生可能エネルギー関連
 - 電力取引関連
 - 小売（電力・ガス）
 - アセット・マネジメント
 - ディーリング
- 参考資料 : P18~24
 - 配当方針と1株当たりの配当金の推移
 - 連結貸借対照表
 - 経営指標 ほか

配当方針と1株当たりの配当金の推移

当社の配当方針：配当性向30%（但し、電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する）を目途とする
年1回の期末配当を安定して行うこと

電力価格をヘッジするための先物取引の増加や電力価格の変動率の高まり等を背景に、翌連結会計年度以降の電力現物先渡取引をヘッジするための電力先物取引の損益が、親会社株主に帰属する当期純損益に与える影響が大きい状況となっております。（P4 参照）
このため、2023年3月期より、これらの取引の実情を考慮し、より安定的な配当を実施することを目的として、ヘッジ目的で行われる電力先物取引等による損益影響額を加味した親会社株主に帰属する当期純利益を基準とし、その30%を目途とした剰余金の配当を分配可能額の範囲内で行うことといたしました。（注）

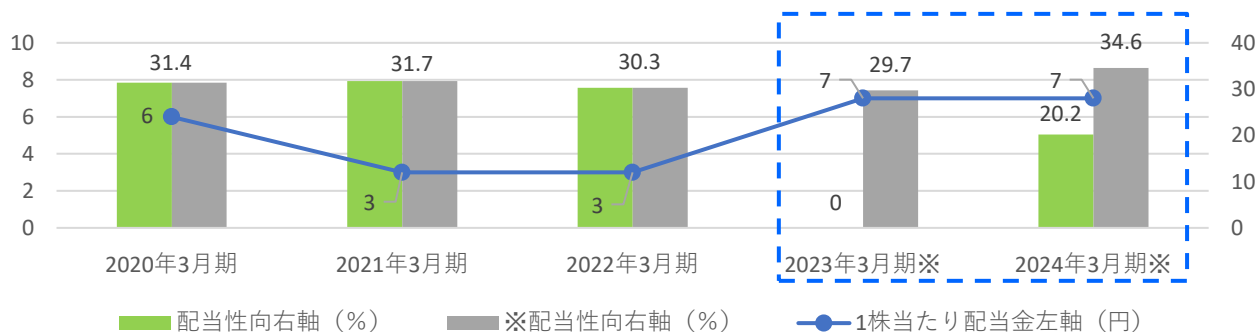
➡当該方針に従い、2024年3月期の期末配当は、1株当たり7円00銭

445百万円（親会社株主に帰属する当期純利益） - 198百万円（電力先物取引にかかる押し上げ要因）
+ 12百万円（ディーリング事業の期末が異なることによる一時的な評価損） = 258百万円 × 34.6%（実質配当性向）

	① 1株当たり配当金 (円)	② 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	③ ②に押し上げ押し下 げ調整後(百万円)	④ ②での配当性向 (会計上)(%)	⑤ ③での配当性向 (実質)(%)
2020年3月期	6	243	同左	31.4	同左
2021年3月期	3	121	同左	31.7	同左
2022年3月期	3	127	同左	30.3	同左
2023年3月期※	7	▲357	303	-	29.7
2024年3月期※	7	445	258	20.2	34.6

↓（注）
電力ヘッジ取引等による影響額を考慮して配当金を計算

1株当たり配当金と配当性向 ※は押し上げ、押し下げの補正後



連結貸借対照表：

2025年3月期中間期

単位：百万円	【第12期】 2024年 3月期	【第13期】 2025年 3月期第2Q	対 前年度末比	対 前年度末比 (%)
流動資産	7,783	8,638	854	11.0
固定資産等	6,510	6,512	1	0.0
資産合計	14,293	15,150	856	6.0
流動負債	4,395	4,630	235	5.3
固定負債	3,929	4,282	352	9.0
負債合計	8,325	8,913	587	7.1
株主資本	5,425	5,705	280	5.2
純資産	5,968	6,237	268	4.5
総資産	14,293	15,150	856	6.0

営業未収入金 +716百万円
自己先物取引差金 +550百万円
差入保証金 △695百万円

機械及び装置の純額+534百万円
建設仮勘定 △502百万円

営業未払金 +490百万円
短期社債 +700百万円
一年内返還予定の社債△1,000百万円

長期借入金 +364百万円

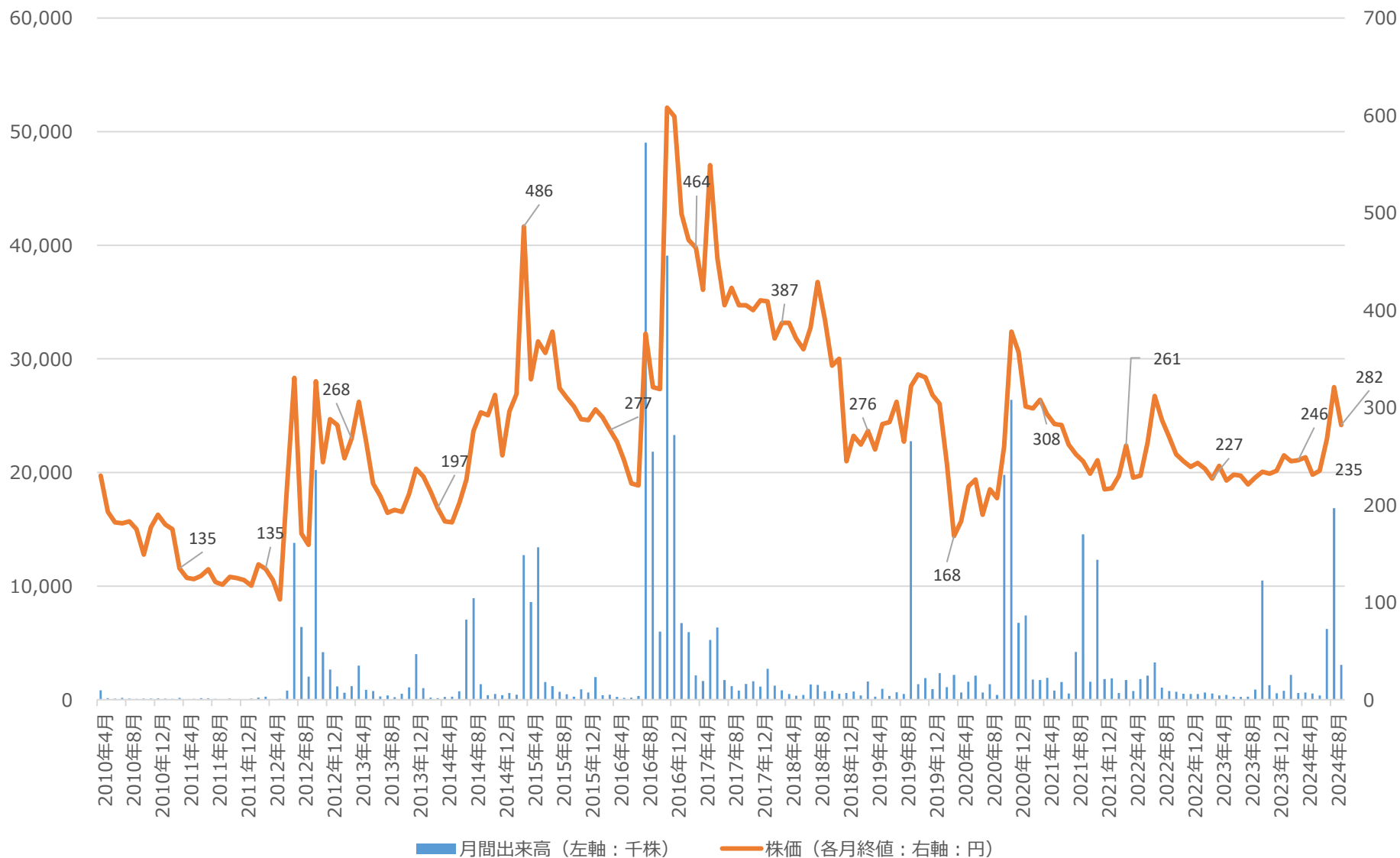
株主配当 △86百万円
中間純利益 +355百万円

※ 2025年3月期中間期の注記については、P4～6をご参照ください。

単位：百万円		【第10期】 2022年 3月期	【第11期】 2023年 3月期※	【第12期】 2024年 3月期 ①	【第13期】 2025年 3月期第2Q※ ②	増減 ②-①
主要 BS 項目	総資産	13,121	12,942	14,293	15,150	856
	純資産	6,170	5,763	5,968	6,237	268
	自己資本	5,601	5,201	5,426	5,707	280
	純有利子負債	922	465	628	635	6
	現預金	2,648	2,934	3,667	3,970	302
	有利子負債	3,570	3,400	4,296	4,605	309
	EBITDA	645	△520	852	2Q迄の 実績 610	△ 241
財務 健全 性 指標	自己資本比率 (%)	42.7	40.2	38.0	37.7	△ 0.3
	純資産比率 (%)	47.0	44.5	41.8	41.2	△ 0.6
	Net D/Elレシオ	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1
	Net Debt/ EBITDA	1.4	△0.9	0.7	2.4	1.7

※ 2025年3月期中間期の注記については、P4～6をご参照ください。

株価の推移

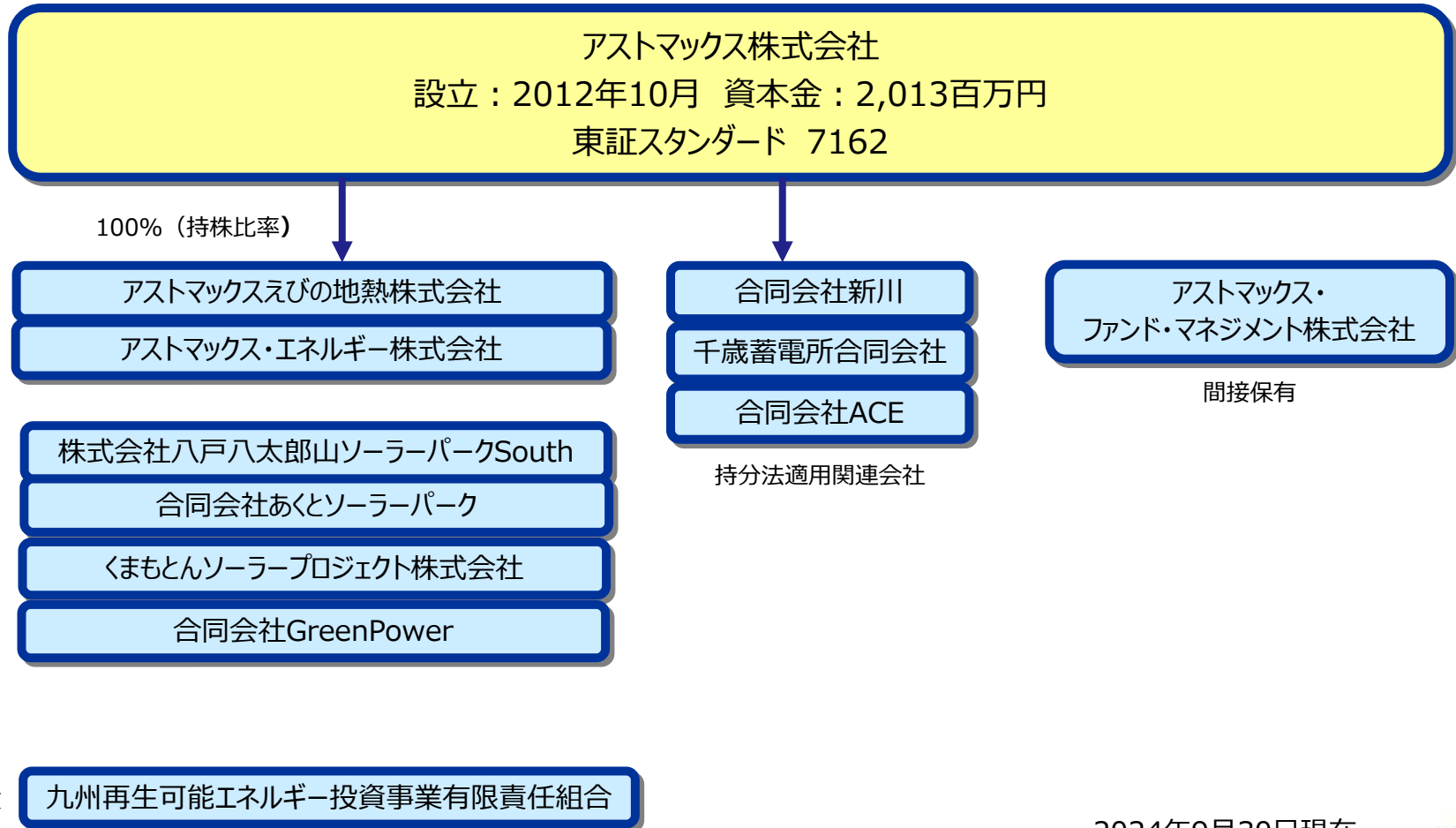


(※) 当社は2012年10月1日付で株式移転により設立し、旧アストマックス株式会社株式1株に対し当社株を100株を割り当て交付し、単元株数を100株に変更した為、2012年3月期以前の株価及び出来高は現在の基準に調整しております。

当社グループ概要

再生可能エネルギー関連事業
電力取引関連事業
小売事業
ディーリング事業

アセット・マネジメント事業



2024年9月30日現在

アストマックス株式会社

本資料に記載されております将来に関する記載につきましては、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、確約や保証を与えるものではなく、不確実性が含まれておりますので、予めご了承ください。